

地域プラットフォーム形成の目的・意義

- 静岡県内では静岡市と浜松市で地域プラットフォームを形成、県内のその他の市町においても、厳しい財政状況のもと、地域課題の解決に向けた対応が必要であるが、中小規模の市町では単独で地域プラットフォームを形成・運営することは困難
- 広域型の地域プラットフォームを形成することで普及啓発、人材育成、官民対話の場を設定し、県内全域における官民連携事業の持続的な創出を目指す

背景・課題と運営方針

○背景・課題・目標・役割

背景	<ul style="list-style-type: none"> 静岡市及び浜松市では地域プラットフォームを形成済み 県全体としてはPPP/PFI導入が十分ではない 中小の市町は案件数が相対的に少なく、単独では困難
課題	<ul style="list-style-type: none"> 官民双方のノウハウ不足 官民の意思疎通を図る対話の場の不足 コンソーシアム組成に向けたネットワーク構築の場の不足
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携事業の持続的な創出
主な役割	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発、人材育成、官民対話

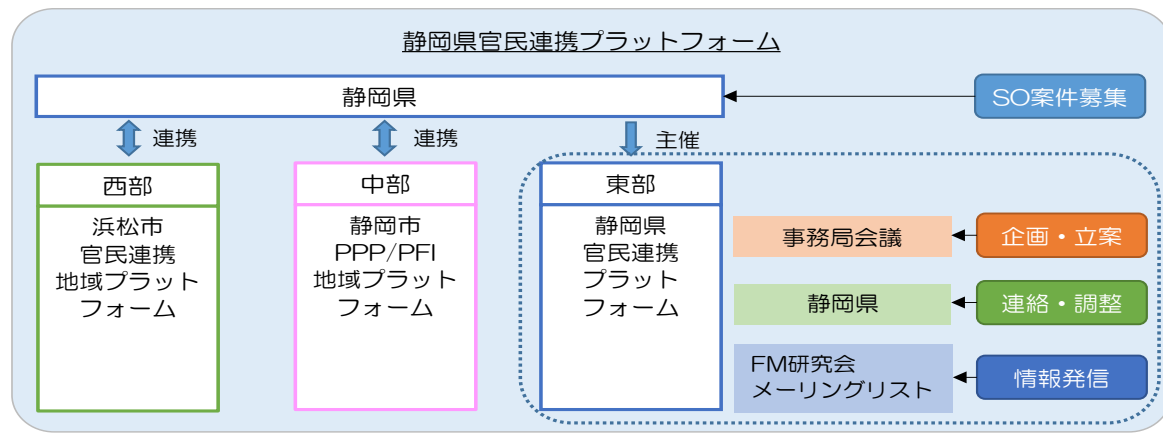
○運営方針

東部	<ul style="list-style-type: none"> 現時点で地域PFの措置がないため、県が主体となり、市町、金融機関、業界団体等に参加を呼びかける
中部	<ul style="list-style-type: none"> 静岡市の地域PFと連携（共催）する 県がFM研究会を通じ、中部地域の市町の参加とサウンディング案件の提案を呼びかける
西部	<ul style="list-style-type: none"> 県がFM研究会を通じ、西部地域の市町の参加とサウンディング案件の提案を呼びかける 浜松市の地域PFが市内企業等の育成を目的として設置されていることに鑑み、他市町のサウンディング案件の処理については、提案市町と浜松市の意向を確認しながら、都度調整する 県が開催する場合は、関係機関への周知等において浜松市の地域PFと連携する

来年度以降の進体制

- コアメンバーは設定せずに、機動的に運営
- 既存の地域プラットフォームとの連携は右図のとおり

推進主体	静岡県
企画・立案	事務局会議 (静岡県、中核となる市町、静岡銀行) ※東部地域のPF開催を対象、浜松市及び静岡市は各PFの現体制による
情報発信	<ul style="list-style-type: none"> FM研究会を通じて地方公共団体に案内 過去の参加者にメールで案内
運営ロジ	事務局メンバー



具体の実施内容

	第1回（10月9日、沼津市）	第2回（11月13日、浜松市）	第3回（3月13日→見送り、富士市）
主催・共催	主催：静岡県 共催：沼津市、富士市、静岡銀行、日本政策投資銀行	主催：浜松市 共催：静岡県、静岡銀行、浜松磐田信用金庫、遠州信用金庫、日本政策投資銀行	主催：静岡県 共催：富士市、三島市、沼津市、静岡銀行、日本政策投資銀行
目的	・新たな地域PFの検討・試行 ・地域における普及啓発、地域企業の理解醸成	・既存の地域PFとの連携	・新たな地域PFの検討・試行 ・人材育成（公有資産活用事業のノウハウ習得）
内容	①地域活性化につながるPPP/PFI事業の推進（内閣府） ②広島発 地方企業のPPP/PFIサクセスストーリー（㈱合人社計画研究所） ③沼津市立少年自然の家跡施設等の活用事業（沼津市）	①PFI事業のリスク分担について（東京海上日動火災保険㈱）	①民間事業者としての公共施設の再生事業への取組（㈱R.project） ②旧三島市立中央幼稚園の活用（三島市）
官民対話	①「県民の森」魅力再発見事業（静岡県） ②旧大仁高校運動場跡地の活用（静岡県） ③大平団地跡地の活用（沼津市） ④PPP/PFIよろず相談 ⑤合人社計画研究所への質問・相談	①浜松市都市公園の利活用について（浜松市公園課） ②市民音楽ホールネーミングライツ導入可能性について（浜松市創造都市・文化振興課） ③県営住宅佐鳴湖団地建替整備事業について（静岡県）	①市立幼稚園跡地利活用事業（富士市） ②市民ホール整備事業（熱海市） ③市営藤代住宅N・S棟建替事業（三島市） ④PPP/PFIよろず相談 ⑤R.projectへの質問・相談
参加者	56人	69人	-

今年度の成果

○地域PFのあり方

- ・広域型地域PFの継続的な運営には、関係者の強みを活かすとともに、運営に係る負担を軽減しつつ合理的に役割分担を行うことが重要
- ・県域内の全市町の官民対話参加に向け、県が一括してSO案件募集を実施

○普及啓発・人材育成

- ・PFI実績のある地域企業による「民間相談」を実施、地域企業の不安解消に寄与
- ・東部地域内における成功事例の横展開、市町から「よろず相談」が好評

○官民対話

- ・アイデアレベルの官民対話を実施
- ・「よろず相談」（第1回）から次（第3回）の官民対話へと事業が進展

○ケーススタディ

- ・市民ホール整備事業（熱海市）を実施
- ・従来方式、DB（O）③PFI（BTO）の3つの方式について定量的、定性的に比較検討

同種の取組への示唆（既存PFと広域型地域PF）

○継続的に連携して運営するためのポイント

- ①参加者の裾野拡大と多様化（案内、リスト作成）
- ②効果的な案件形成の検討（企画立案、SO案件募集）
- ③費用負担

○広域型地域PFのあり方に関する考察

既存の地域PFとの連携のあり方：4類型（本業務では浜松市地域PFと連携を試行）
以下の配慮が必要

- ・地域の状況や各関係者の特徴を踏まえた役割分担
- ・中長期的な視点からみた役割分担
- ・より良い官民連携事業の案件形成（相談機能、民間事業者の裾野拡大）

